

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H27決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
事務事業名															
1	健康づくりの推進	市民一人ひとりの健康増進と健康意識の向上を図るため、健康づくりの基本が栄養・運動・休養であり、日常生活の積み重ねが大切であることを周知し、食生活の改善や運動習慣の定着を促す。	18,127,536	事務事業評価					・健康づくり施策の効果が届いているのは、比較的健康に関心のある層であり、無関心層へのアプローチが不足している。 ・食生活改善推進員の活動方針や今後の活動について、支援方法の検討が必要である。(地方創生(平成26年度繰越)事業分を含む)	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	20101010		4,037,098	1	健康福祉部 健康課	14,090,438	2	本多 剛晴							
	健康保持・増進事業		18,467,755	3	高い	5,711,645	4	普通							
			12,756,110	5	普通										
			改善の効果		高い										
2	健康づくりの推進	すべての子どもが健やかに成長するために、発達段階の節目となる時期に健診を実施し、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげる。また、子育て中の母親が子どもの成長発達を確認でき、安心して相談できることでゆとりを持ち、楽しく子育てができるように支援する。	29,081,925	事務事業評価					・疾病のスクリーニングだけを目的とせず、安心して相談できる場として保護者の不安感に寄り添った子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 ・市民の利便性を考え2箇所で開催しているが、小児科医の不足により、健診に従事する医師の負担が大きい。	・子育て安心見守り隊に、受診する児の兄弟の託児を依頼した。保護者の安心感につながり、相談しやすい雰囲気づくりに効果があった。 ・小児科医の負担軽減のため、湿美地区の開業医に健診への従事を依頼し、H28年度から一部協力することの了解が得られた。	・湿美地区の健診に、地元の開業医へ協力依頼し、小児科医の負担軽減を図るとともに、市民の利便性を維持していく。 ・今後、出生数の減少が予測される。また、市内小児科医の減少が生じた場合は、健診会場を2箇所から1箇所にする必要を検討する必要がある。				
	20102010		7,346,028	1	健康福祉部 健康課	21,735,897	2	本多 剛晴							
	乳幼児健診事業		30,349,245	3	高い	7,206,495	4	高い							
			23,142,750	5	普通										
			改善の効果		普通										
3	健康づくりの推進	健やかに妊娠、出産ができ、親子が社会から孤立することなく安心して子育てができるように支援する。また、母子の健康の保持増進を図るため、地域の人材等との連携を推進する。	103,898,830	事務事業評価					・妊娠からの切れ目ない支援を展開するため、ハイリスク妊婦を把握し、妊娠前から産後早期の集中的な支援を展開している。 ・虐待のリスクが高い家庭を把握しても、支援につなげるためのサービスメニューが乏しいため、その家族にあった支援が難しい。	・ハイリスク妊産婦訪問を強化し、産後に起こり得る問題を予測して、必要な家庭には、虐待予防のために養育支援訪問を導入した。虐待のリスクの高い家庭には子育て支援課や医療機関との連携を強化し支援した。	・その家族にあった支援を展開するために、また、安心して妊娠出産、育児を行えるように、母子保健サービスのメニューを増やすよう内容を検討する。また、子育て世代包括支援センターの設置に向けて、子育て支援課と継続協議しながら体制整備を図る。				
	20102020		67,575,519	1	健康福祉部 健康課	36,323,311	2	本多 剛晴							
	母子保健事業		105,846,221	3	極めて高い	69,450,273	4	高い							
			36,395,948	5	普通										
			改善の効果		高い										
4	健康づくりの推進	少子化が進行する現在、出生力の低下に歯止めをかけるために不妊治療を受けている夫婦に対して、その費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	6,512,120	事務事業評価					H27年度から1年度の限度額を10万円から15万円に増額し、申請件数が増加となった。しかし、高度治療にかかる個人の負担は大きい現状にある。	周産期医療機関との連携により愛知県の補助事業とあわせて利用することの周知を図った。また、H28年度から愛知県の補助対象が43歳未満の女性に限定されることから、田原市では年齢の上限を設けず、治療を希望する夫婦の経済的負担が軽減されるよう助成内容を検討した。	特定不妊治療については、H28年度から初回申請時の治療開始日の妻の年齢が40歳未満の者には6回まで、40歳以上の者には3回までの補助回数とし、1回の治療について限度額15万円とする。治療したい時期に経済的理由により制限されることなく治療できるように、不妊に悩む夫婦への公的支援の適切なあり方を継続して検討していく。				
	20102030		4,801,000	1	健康福祉部 健康課	1,711,120	2	本多 剛晴							
	特定不妊治療等支援事業		9,146,251	3	高い	7,704,000	4	高い							
			1,442,251	5	高い										
			改善の効果		普通										
5	健康づくりの推進	市民の健康の保持増進を図るため、自覚症状のないうちから、健康応援健診や各種がん検診を受診し、疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣の見直しを行うよう支援する。	134,678,384	事務事業評価					・がん検診受診率は県内では高い方であるが、目標の50%には達していない。 ・成人歯科検診の若い世代や、健康応援健診の受診率が低い。 ・精密検査受診率は、各検診ともに低い。 ・働き世代の受診率が低いため、企業や学校など多方面からのアプローチ、受診しやすい検診体制づくりが必要。	・企業と連携した受診勧奨、小学生へのがん予防教育、検診未受診者に対し、定期的な通知や電話による受診勧奨を実施した。 ・ミニドック検診や特定健診併用検診等受診しやすい検診を実施した。その結果、各種検診において新規受診者の増加につながった。	・がん検診受診率50%を目標に、新規受診者の開拓を図る。また、受けやすい検診に向けての体制整備やコールリコールシステムの導入を目指す。 ・胃がん検診の内視鏡検診導入の可能性を探る。 ・精密検査対象者への受診勧奨を強化し、精検受診率90%を目指す。 ・サポーター企業の登録数の増加や連携強化を図る。				
	20103010		116,351,815	1	健康福祉部 健康課	18,326,569	2	本多 剛晴							
	成人検診事業		156,117,631	3	高い	133,084,797	4	高い							
			23,032,834	5	普通										
			改善の効果		高い										
6	健康づくりの推進	市民の健康づくりを推進するため、健康教育、健康相談及び訪問指導等の各種保健事業を実施し、健康に関する正しい知識の普及や指導、助言を行う。	32,562,297	事務事業評価					・健康たはら21計画の評価から、肥満と心疾患が多いことがあげられる。生活改善が必要な人の意識が低い。 ・要指導者を対象とした特定保健指導や関連の教室の参加者数が伸びない。	・KDBシステム等を利用した健康課題の分析を行い、健康課題を「見える化」して「健康づくりを考える会」を開催。 ・禁煙外来治療と禁煙サポートを併せて実施し、禁煙達成者が増加した。	・健康たはら21計画推進として、モデル校区の健康づくりを支援していく。 ・健康都市推進と連動した健康教育で、野菜摂取やラジオ体操など気軽に出来る運動を推進する。 ・禁煙事業について、保健師によるサポートの充実を図る。				
	20103020		11,328,510	1	健康福祉部 健康課	21,233,787	2	本多 剛晴							
	成人保健事業		35,754,357	3	高い	17,310,578	4	普通							
			18,443,779	5	普通										
			改善の効果		普通										
7	健康づくりの推進	・高齢者のインフルエンザ罹患による肺炎の併発と重症化を防止する。 ・高齢者の肺炎で重症化しやすい肺炎球菌による肺炎を予防する。 ・住居結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させる。	64,360,402	事務事業評価					・インフルエンザ、肺炎球菌予防接種ともに接種率は県より高いが、昨年より減少している。高齢者は重症化のリスクが高いため、適切な啓発が必要である。 ・結核検診は、年々受診者が減少しており、特に結核ハイリスク者の受診率が低い。 ・国内外の感染症等の動向に注意し、対策について確認していく必要がある。	・接種しやすいように、肺炎球菌予防接種の開始時期を早め、個別通知した。 ・結核検診ハイリスク者への再通知とともに、受診状況の調査を行ったため、受診率の上昇につながった。 ・季節性インフルエンザ予防について、放送やホームページなどで周知した。	・結核検診と他の検診との同時実施の機会を活かす、周知方法の工夫等、受診率を上げる方法を検討する。 ・ジカウイルス感染症や新型インフルエンザ等の様々な感染症発生動向に注意し、市民へ啓発又は関係機関との連携を図り、対策について準備していく。 ・季節性インフルエンザについては、予防等について市民に啓発を行っていく。				
	20104010		51,832,706	1	健康福祉部 健康課	12,527,696	2	本多 剛晴							
	成人感染症予防事業		65,653,232	3	普通	54,229,594	4	普通							
			11,423,638	5	普通										
			改善の効果		普通										

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部署名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H27決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
事務事業名															
8	健康づくりの推進	乳幼児や児童、生徒の感染症の予防及び蔓延を防止するため、予防接種を実施する。また、接種率の向上を図るため、予防接種の重要性について十分に保護者が理解し、安全かつ適切に接種を行えるよう指導、啓発を行う。	143,115,856	事務事業評価					・H27年度から任意接種であるロタウイルス予防接種の一部助成を開始。約6割の接種率であった。また、定期予防接種数の増加により、接種間隔違いなどの接種事故がH27年度は11件で例年より増であった。 ・接種率は県平均よりは高いものの、年齢が上がるにつれて低下する傾向にある。	・定期予防接種については個人通知の他に園や学校との連携を図り、接種率95%以上を目指しほぼ達成した。 ・接種間隔違いなどの接種事故を無くすため、医療機関を対象に研修会を開催し危機管理の啓発等を行った。	H28年度からB型肝炎予防接種が定期接種として開始される。また、ロタウイルスやおたふくかぜも定期予防接種とすることが検討されており、今後も定期予防接種の種類が増加することが予測される。安全な予防接種を実施するため、引き続き医療機関などとの連携を強化していく。				
	20104020		133,997,751	1	健康福祉部 健康課	2	本多 剛晴	3				高い	改善の効果	普通	
	母子感染症予防事業		9,118,105	2	本多 剛晴	3	高い	改善の効果				普通			
			123,433,414	4	高い	改善の効果	普通								
			11,645,279	5	普通	改善の効果	普通								
9	医療の充実	休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図るため、当番医の調整や市民に対する在宅当番医の周知等を田原市医師会に委託するとともに、田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営に対する補助を行う。	23,987,318	事務事業評価					・休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保が必要であるが、開業医の高齢化が進んでおり、在宅当番医制を取り巻く環境が年々厳しくなっている。 ・渥美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を、補完している。	・東三河南部・北部医療圏合同地域医療連携検討会議や田原市地域医療懇談会で課題について討議を行った。 ・広報紙や健康カレンダーなどによる、夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、医師会との情報交換を緊密に行った。	・引き続き東三河南部・北部医療圏合同地域医療連携検討会議で協議を行う。地域医療の充実について、医師会等と協議を行っていく。 ・夜間の急病対応や日頃の適正受診等について、市民に対し啓発強化をする。				
	20201010		21,536,500	1	健康福祉部 健康課	2	本多 剛晴	3				高い	改善の効果	普通	
	在宅当番医制運営事業		2,450,818	3	高い	改善の効果	普通								
			22,892,393	4	高い	改善の効果	普通								
			21,295,380	5	普通	改善の効果	普通								
1,597,013															
10	医療の充実	東三河平担部の第2次救急医療を円滑に推進するため、第1次救急医療機関の後方病院として、輪番方式で患者の受入れをしている医療機関に対する費用を負担する。多様な救急医療に対応するため、愛知県・市町村(消防署)及び救急医療機関を結ぶ広域災害・救急医療情報システムの運営に対する経費を負担する。	4,857,462	事務事業評価					・東三河平担部の第2次救急医療を円滑に推進するため、医療機関に対する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。	・東三河平担部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市と関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健康カレンダー、健康講座などで、適正受診について、周知に努めた。	今後も引き続き関係機関との連携を図り、患者の受入体制を確保する。市民に対しても地域医療・救急医療に対する啓発を行っていく。				
	20201020		3,330,253	1	健康福祉部 健康課	2	本多 剛晴	3				普通	改善の効果	普通	
	Nブロック救急医療運営事業		1,527,209	4	普通	改善の効果	普通								
			4,081,843	5	普通	改善の効果	普通								
			3,324,366												
757,477															
11	医療の充実	市民の受ける医療の充実・確保の一層の推進と医療機関の機能分担・相互連携及び高度医療機器の有効活用を図るため、田原市医師会が渥美病院内に設置した病診連携室の運営に対し補助を行う。	3,300,784	事務事業評価					・医療機関の機能分担、相互連携高度医療機器の有効活用を図るため、病診連携室の機能維持は必要である。 ・渥美病院の電子カルテによる検査予約調整等は、渥美病院と連携し運営している。	・全体で延べ6,773件の連携があり、高度医療機器の共同利用では延べ1,476件と増加し、医療資源の有効活用に繋がっている。	・今後は、地域包括ケア体制の確立・医療介護連携の推進など地域医療の連携の必要性が更に高くなる。 ・平成27年度から開設された田原市医師会在宅医療サポートセンターや渥美病院地域連携室との連携協力をさらに高めるとともに、病診連携室の体制や支援方法の見直しを行っていく。				
	20201030		2,500,000	1	健康福祉部 健康課	2	本多 剛晴	3				普通	改善の効果	普通	
	病診連携室支援事業		800,784	4	普通	改善の効果	普通								
			5,593,030	5	普通	改善の効果	普通								
			2,500,000												
3,093,030															
12	医療の充実	地域医療における医師の確保を図るため、将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金等を貸与する。	15,715,290	事務事業評価					・平成25・26年度は新規貸与者を確保できなかったため、平成27年度より、条例を改正し、貸与額の増額等を行なった。 ・旧制度で7名に、平成27年からの新制度で3名に貸与することができ、内1名は平成24年度から3年間勤務、もう1名は平成28年度から研修医として渥美病院に勤務。	・貸与希望者にとって新制度の有利性をPRした結果、3名を新規に確保することができた。 ・28年度募集に向けて、ホームページへの掲載、全国の大学医学部への案内、近隣の大学・高校等への訪問等、広く周知に努めた。	・平成28年度は10名の応募があり、3名の貸与と学生を確保した。引き続き制度の周知強化を図り、貸与と学生を確保するよう努める。 ・専門研修の今後の制度変更により、研修や就労上の課題が予測されるため、変更の状況を確認しながら、条例改正を検討していく。				
	20201050		12,000,000	1	健康福祉部 健康課	2	本多 剛晴	3				極めて高い	改善の効果	高い	
	医師確保修学資金等貸与事業		3,715,290	4	高い	改善の効果	高い								
			25,807,983	5	普通	改善の効果	高い								
			21,200,000												
4,607,983															
13	医療の充実	安心して暮らせるまちづくりにとって、地域医療体制の確保は最優先の課題であり、医師及び看護師の確保や医療体制の維持は、特に緊急に取り組むべき課題である。本市の地域医療を支える渥美病院の診療体制の充実を図るため、救急医療や医療従事者の確保とともに市民を含めた公的病院の支援等を推進する。	80,957,438	事務事業評価					・経営検討委員会及び運営協議会等で協議し、経営改善に取り組んでいるが、黒字化達成は依然として厳しい。 ・常勤医不在の診療科が複数あり、代務医が診療している。小児科医不足により、時間外診療や入院受入に制限がある。 ・医療従事者確保に努めているが、看護師・産婦人科医師等の人材確保が厳しい。	・地域の中核病院として、救急部門は必須であり、運営支援が必要である。また、医師の負担軽減対策等に向けて、ホームページへの掲載、全国の大学医学部への案内、近隣の大学・高校等への訪問等、広く周知に努めた。	・平成28年度から運営支援の形を見直し、公的病院高度医療機器整備支援事業と併合した総合支援とした。 ・今後も引き続き、救急医療体制、診療体制及び医療体制の確保、必要な医療機器の整備等に努めるよう働きかけをしていく。さらに、補助金の対象事業に柔軟性を持たせ、病院からの提案を活かすことで、より効果的な運営を支援していく。				
	20201060		78,646,000	1	健康福祉部 健康課	2	本多 剛晴	3				極めて高い	改善の効果	普通	
	公的病院運営支援事業		2,311,438	4	高い	改善の効果	普通								
			81,978,737	5	普通	改善の効果	普通								
			77,497,000												
4,481,737															
14	医療の充実	高度・専門化する市民の医療ニーズに応えるとともに、医療従事者にとって魅力ある先端医療施設機能を確保し、質の高い地域医療の維持を図るため、市内の公的病院が行う高度医療機器整備の計画的な実施が可能となるよう支援する。	51,797,611	事務事業評価					・診療及び検査の精度や安全性が向上し、患者や医療従事者の負担軽減のために必要である。 ・平成27年度までの更新で、大型の機器の更新は終了したが、今後も機器の老朽化等により概ね10年毎の更新が必要になる。 ・診療所が病院の機器を共同利用できることで、医療資源の有効活用になっている。	・工事を伴う機器の更新であったため、機器整備の進捗状況を適宜確認し、効果を計った。 ・ナースコールシステムは通話品質の向上や電子カルテとの連動により、患者の安心感の増大と業務改善に繋がった。	・厚生連中期計画を基に渥美病院と継続協議し、診療機能向上につながる魅力ある機器の整備に支援していく。 ・新築移転時から15年が経過し、経年劣化や医療機器のデジタル化により、機器の更新が必要である。 ・平成28年度から「公的病院運営支援事業」に編入し、より効果的に運用する。				
	20202010		48,060,000	1	健康福祉部 健康課	2	本多 剛晴	3				普通	改善の効果	高い	
	公的病院高度医療機器整備支援事業		3,737,611	4	高い	改善の効果	高い								
			43,441,539	5	普通	改善の効果	高い								
			38,766,000												
4,675,539															

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
	事務事業名		H27決算額(円)										
			内 直接事業費	1	2	3	4	5					
			内 人件費	1	2	3	4	5					
15	医療の充実	医療保険者が、40歳以上74歳以下の被保険者及び被扶養者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	76,661,718	事務事業評価					・特定健診受診率・特定保健指導率が低く、特に若年層(40~50歳代)の受診率が低い。 ・特定健診受診後の受診勧奨者の医療受診率が低い。	赤羽根地区の医療機関が閉院されたことを補うため、また、未受診者の受診勧奨のため、健診期間終了後、田原、赤羽根、渥美地区にて計3回、受診車で健診を行い123名が受診された。	・特定健診受診率向上対策として、未受診者への再通知勧奨及び、受診しやすい環境づくりを行う。 ・重症化予防対策のため、訪問、電話による受診勧奨を行う。		
	20203180		70,388,152	1 市民環境部 保険年金課	2 鈴木 努	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	高い
	特定健康診査等事業		6,273,566	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	高い					
			67,847,701	3 高い	4 普通	5 普通							
			63,525,154	4 普通	5 普通								
		4,322,547	5 普通										
16	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行う。	51,195,856	事務事業評価					・利用者増加のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民のニーズ把握を行いつつ、快適な施設利用が出来るよう努めているが、安全に利用するための改修工事等が毎年必要になっている。	・市民の福祉の窓口として、クリスマス会などの自主事業を行い利用者の増加に取り組んだ。 ・利用者に満足度調査アンケートを実施した。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引き続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取り組む必要がある。		
	20301010		48,781,140	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	田原福祉センター運営事業		2,414,716	3 普通	4 普通	5 普通							
			59,605,529	3 普通	4 普通	5 普通							
			59,553,121	4 普通	5 普通								
		52,408	5 普通										
17	地域福祉の充実	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行う。	17,534,593	事務事業評価					・利用者増加のため、指定管理者と市による地域への働きかけの中で、市民のニーズ把握を行いつつ、快適な施設利用が出来るよう努めているが、安全に利用するための改修工事等が毎年必要になっている。	・ふれあい交流会などの自主事業を行い、利用者の増加に取り組んだ。 ・地域の課題解決のための福祉サービスに取り組んだ。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。	引き続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取り組む必要がある。		
	20301020		15,866,525	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	赤羽根福祉センター運営事業		1,668,068	3 普通	4 普通	5 普通							
			10,206,919	3 普通	4 普通	5 普通							
			10,154,511	4 普通	5 普通								
		52,408	5 普通										
18	地域福祉の充実	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、保健相談等を通じ、福祉の向上と健康の増進を図るため、施設の適切な管理を行う。	52,745,894	事務事業評価					・平成12年のオープンで17年目を迎えるため、施設、機械類の修理等の費用が増加傾向にある。 ・福祉避難所として安全対策及び施設の維持管理費の削減が必要である。 ・会議、健診等以外の一般利用者が減少傾向にあるため、利用者増加の方策が必要である。	・施設改善、機械類の修理、部品交換等を積極的に実施した。 ・節電対策として、利用頻度の高い部屋から順次照明器具のLED化を図った。 ・各老人クラブの健康講座においてPRし、施設・巡回バスについての利用促進を行った。	・計画的、効率的な施設、機械類の修理、部品交換等を実施する。 ・老人クラブに対する周知活動を継続し、健康講座等機会あるごとに福祉センターの利用促進についてPRする。		
	20301030		40,211,215	1 健康福祉部 健康課	2 本多 剛晴	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	渥美福祉センター運営事業		12,534,679	3 高い	4 普通	5 普通							
			54,934,543	3 高い	4 普通	5 普通							
			37,513,835	4 普通	5 普通								
		17,420,708	5 普通										
19	地域福祉の充実	渥美福祉センターを利用する高齢者の中で、センターへの移動手段がない人の利便性を高めるため、渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行う。	3,746,458	事務事業評価					・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・巡回バスは有効な手段であるが、施設利用者同様、巡回バス利用者も年々減少している。	・第2次田原市地域公共交通戦略計画(H26.6)において、巡回バスを幹線乗合交通・コミュニティ乗合交通等を補完する「政策交通」として位置付けた。 ・効率的な運行と事業費の縮減のため、車両を小型化した。 ・定時の運行のみでなく、空き時間を利用して送迎希望団体の送迎を行い、利用者の増加を図った。	・幹線乗合交通との競合の解消と、利用者の利便性の向上に向けた調査を実施する。 ・上記調査結果を基に運行経路等の改善を実施する。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎希望を受け付け、巡回バスの有効利用を図る。		
	20301040		1,422,547	1 健康福祉部 健康課	2 本多 剛晴	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	巡回バス運営事業		2,323,911	3 普通	4 普通	5 普通							
			3,456,274	3 普通	4 普通	5 普通							
			1,018,541	4 普通	5 普通								
		2,437,733	5 普通										
20	地域福祉の充実	田原市社会福祉協議会と市との連携による地域福祉の増進を図るため、円滑な法人運営等に要する経費を助成する。	38,173,910	事務事業評価					社会福祉協議会基盤強化計画に基づいた新たな福祉サービス事業が行われ、地域福祉の向上が図られている。計画に基づく充実した支援の展開、人材の育成実施及び事業展開に伴う自主財源の確保が課題。	市民まつりへの参加など、共同募金、広報活動や社会福祉協議会の知名度アップのための活動を積極的に行い、各種団体への活動支援及び助成、福祉活動の推進を行うなど、地域課題解決のための福祉サービスに取り組み、福祉意識の高揚が図られた。	継続した支援を行うことにより、民間が手を出さない収益を伴わないような地域福祉を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。		
	20302010		38,000,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	社会福祉協議会運営支援事業		173,910	3 高い	4 普通	5 普通							
			38,000,000	3 高い	4 普通	5 普通							
			38,000,000	4 普通	5 普通								
		0	5 普通										
21	地域福祉の充実	ボランティアと協働することで、ボランティアによるまちづくりを推進するため、ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成する。	5,173,910	事務事業評価					地域における人とのつながりが希薄化してきている現在においては、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援が必要であり、地域社会における連帯感の醸成が大切である。	東三河ボランティア集会への参加をはじめ、各種ボランティア講座等を行うことにより、ボランティア団体間の連携強化を図り、ボランティア活動のより一層の活性化が図られた。	継続した支援を行い、災害時等などの様々なボランティア活動への参加、活動意識の向上を図り、ボランティアによるまちづくりを推進する。		
	20302020		5,000,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	ボランティアセンター運営支援事業		173,910	3 高い	4 普通	5 普通							
			5,000,000	3 高い	4 普通	5 普通							
			5,000,000	4 普通	5 普通								
		0	5 普通										

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	H27決算額(円)	3 妥当性評価	4 有効性評価			
事務事業名											
22	地域福祉の充実	市民の日常生活上のあらゆる心配ごとの相談に応じるため、各種委員との協働により適切な助言、指導を行っている「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	2,196,940	事務事業評価					日常生活の中での価値観の多様化、社会生活における倫理の希薄化等により、多種多様な相談の事業が質、量ともに増加している。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整が適切に行われ、適切な解決策が見出されている。	定期的な相談業務を継続実施することにより、相談者のかかえる揉め事や将来の生活不安の解消を図る。
	20302030		2,023,030	1 健康福祉部 地域福祉課							
	心配ごと相談事業		173,910	2 鈴木 三恵子							
			2,003,392	3 高い							
			2,003,392	4 高い							
0	5 普通										
				改善の効果		普通					
23	地域福祉の充実	深刻な結婚難の解消に繋げ、少子化対策に寄与するため、ウエディングアドバイザーを中心とした活動業務を田原市社会福祉協議会に運営委託し、独身当事者と協働して独身男女のふれあいの場等の提供を行う。また、結婚支援メールで情報の配信サービスを行い機運の醸成を図る。	11,051,884	事務事業評価					独身者の晩婚化、非婚化の最も大きな要因のひとつとして、結婚を希望する人の「出会いの機会」が少ないという現状がある。	ウエディングアドバイザーによる結婚相談を実施し、希望者へ「お見合い」のコーディネートを行うとともに、交流イベントの開催等を行い、多くの出会いの場の提供を図った。	せっかくの出会いのチャンスに恵まれても、異性とのお話や自身の表現などが苦手な独身者が多く、スムーズな交際発展に至らないのが現状であり、円滑な交際スタートに発展することを目指し、イベント開催前に毎回、自己啓発等のセミナーを実施し、参加者のスキルアップを図る。
	20302040		6,678,048	1 健康福祉部 地域福祉課							
	結婚相談事業		4,373,836	2 鈴木 三恵子							
			12,031,593	3 高い							
			7,453,151	4 高い							
4,578,442	5 普通										
				改善の効果		高い					
24	地域福祉の充実	田原市遺族会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	3,605,108	事務事業評価					・式典参加者(ご遺族)が高齢化し、会場まで来られない等の理由による参加率減少が顕著。 ・一箇所への集合型から各地域へ分散小規模化等の運営方法の変更も検討が必要。 ・式典自体は国・県も今後継続の方向性であるので市も継続していく。	・戦後70年の節目の年であったため、渥美半島戦跡めぐりを企画し、小学生から高齢者までの市民19名と戦跡を見学し、戦争が身近であったことを確認した。 ・式典運営については業者委託を継続し、年度当初の繁忙期に職員の協力時間の短縮に努めた。	・戦争の悲惨さや恒久平和への思いを引き継いでいくためにも、遺族のみでなく、広く市民の参加ができるような式典にしていく必要があるのかも検討する。
	20302050		1,325,841	1 健康福祉部 地域福祉課							
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		2,279,267	2 鈴木 三恵子							
			12,245,494	3 普通							
			1,286,293	4 普通							
10,959,201	5 普通										
				改善の効果		高い					
25	地域福祉の充実	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生・児童委員との協働により福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動支援を行う。	7,215,658	事務事業評価					・3年ごとの一斉改選の際等、欠員等が出ないように地域からの推薦協力について、機会があるたび周知し、依頼を行なっている。 ・現在の委員の半数以上は新任であるため、来期も継続して委員になっていただけるよう、地域への協力を依頼している。	コミュニティ協議会長、自治会長をはじめとした地域との連携を図り、退職した民生・児童委員の欠員を長引かせずに委嘱することができた。	・平成28年度は委員の一斉改選の年であり、再任・新任について、また、任期途中での辞退による欠員の出ないよう地域の協力を得るようにする。
	20302060		4,954,828	1 健康福祉部 地域福祉課							
	民生・児童委員活動支援事業		2,260,830	2 鈴木 三恵子							
			7,366,806	3 高い							
			5,047,520	4 普通							
2,319,286	5 普通										
				改善の効果		普通					
26	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働により、更生保護と福祉の増進を図るため、保護司の活動支援を行う。	2,620,185	事務事業評価					任期満了により交代される保護司が多いため、欠員が出ないよう地域の理解と協力依頼を行った。現在1名の欠員が生じているが、候補者がなかなか決まらない状況にある。	・候補者の選定に当たっては、地域の理解と協力が必要であるため、事前に該当地区へ出向き説明を行った。 ・候補者の選定に苦慮した地域があり、現在1名の欠員が生じているが、活動については、他の保護司の協力を得ながら行った。	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦については、地域の理解が得られるよう、事前に該当地区へ出向き説明を行っていく。
	20302070		1,228,905	1 健康福祉部 地域福祉課							
	保護司活動支援事業		1,391,280	2 鈴木 三恵子							
			2,917,096	3 普通							
			1,199,106	4 普通							
1,717,990	5 普通										
				改善の効果		普通					
27	地域福祉の充実	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを行うとともに、高齢者の小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「シルバーサロン」を開設することを田原市社会福祉協議会へ委託し実施する。	8,170,000	事務事業評価					超高齢化社会が進む中、単身世帯や夫婦2人だけの世帯が増えている。高齢者の「引きこもり」「閉じこもり」の解消、介護保険制度の狭間にある高齢者福祉ニーズへの対応が必要。	市内の各市民館等において、福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながり」の場を提供することにより、日々の楽しみ、日常生活の不安解消を図った。	地区懇談会等により、地域がかかえる福祉ニーズの把握が大切であり、課題をかかえる人の支援を地域の中で解決できるシステム作りが重要。また、楽しく安心して過ごせるサロンの設置場所の増設等によるサロン活動の充実が必要。
	20302090		8,170,000	1 健康福祉部 地域福祉課							
	地域ネットワーク運営事業		0	2 鈴木 三恵子							
			8,838,000	3 普通							
			8,838,000	4 普通							
0	5 普通										
				改善の効果		普通					
28	地域福祉の充実	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金を支給する。	4,484,629	事務事業評価					被災者に対し、見舞金等を迅速に届けることにより少しでも不安の解消につなげている。 被災の状況によりその見舞金の額等が変わるため、早期に被災状況の把握が必要。	消防本部への問い合わせにより、家屋の被災状況の早期把握ができた。	消防及び税務(固定資産の減免関係)との情報連携により今後も早期に確実な被災状況の把握に努める。
	20302110		754,260	1 健康福祉部 地域福祉課							
	災害見舞金支給事業		3,730,369	2 鈴木 三恵子							
			3,485,979	3 普通							
			50,000	4 普通							
3,435,979	5 普通										
				改善の効果		普通					

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	H27決算額(円)	3 妥当性評価	4 有効性評価			
事務事業名											
29	地域福祉の充実	福祉団体と連携し福祉の増進を図るため、活動費を継続的に助成し、活動が活性化するように支援する。	9,026,145	事務事業評価					各種団体への助成は、その活動の内容により随時見直す必要がある。	補助金の目的を理解していただくとともに、活動の活性化につなげることができた。	必要に応じて補助金の見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく必要がある。
	20302120		7,374,000	1 健康福祉部 地域福祉課							
	福祉団体活動支援事業		1,652,145	2 鈴木 三恵子							
			6,886,794	3 高い							
			5,856,000	4 普通							
	1,030,794	5 普通									
30	地域福祉の充実	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない又は法に定めのない援護措置等を実施する。	10,762,529	事務事業評価					災害時の避難行動要支援支援等福祉六法以外で福祉事務所として対応する事務は多く、柔軟な対応も求められている。	災害時避難行動要支援者台帳に関しては、最低年1回の情報更新を行い、地域、民生委員と情報の共有ができた。	災害時避難行動要支援者の情報については、地域で作成している同様の名簿及び今後作成されるマップとのリンクを進めていく。
	20302130		4,240,905	1 健康福祉部 地域福祉課							
	福祉事務所運営事業		6,521,624	2 鈴木 三恵子							
			11,009,091	3 普通							
			2,336,501	4 普通							
	8,672,590	5 普通									
31	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、「地域福祉サポートシステム」を構築する。	9,075,582	事務事業評価					・地域での会合などにあわせ、制度説明を行っている。支援依頼者、サポーター、協力店舗すべてが増えており、認知度は高まっている。 ・利用頻度の高い地域と低い地域の差が激しいため、制度周知を進め、サポーター等の増加が必要。	老人クラブやサロンといった人の集まる場所での制度周知により、利用者増につながった。	全自治会にサポーターがいる住みやすい街づくりのため、制度周知や制度の改善等継続する。
	20302140		6,466,932	1 健康福祉部 地域福祉課							
	地域福祉サポートシステム構築事業		2,608,650	2 鈴木 三恵子							
			12,530,286	3 高い							
			10,211,000	4 高い							
	2,319,286	5 普通									
32	地域福祉の充実	介護に対する正しい知識・認識を深め、もって地域福祉力の向上を図るため、附帯事業として介護職員初任者研修を行う。初任者研修修了者の養成。	5,215,265	事務事業評価					ホームヘルパー2級研修から介護職員初任者研修に名称が変更されたことで、職員に対する研修というイメージが付き、受講者が減少している。また、H28から実務者研修が始まり、今後さらに受講者の減少が想定される。	研修の受講者を募るため積極的な広報に加え、市内外の福祉施設などに直接案内をしたが効果が薄かった。	受講生の確保に対し、研修の基準を定める県等の事業見直し、PRが不可欠と考えるが、現状の広報に加え、介護予防や将来の介護に興味を持ちそうな年齢層をターゲットにした広報活動や、近隣の福祉施設や高等学校等に周知を図る。
	20303010		982,292	1 健康福祉部 田原福祉専門学校							
	介護職員初任者研修事業		4,232,973	2 鶴飼 直行							
			5,371,493	3 高い							
			814,620	4 高い							
	4,556,873	5 普通									
33	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働により人権擁護と福祉の増進を図るため、人権擁護委員の活動にかかる支援を行う。	1,605,016	事務事業評価					人権侵害のない安心できる地域を目指すため、小中学校及び高等学校においての人権教室、また福祉のつとめ各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	小中学校及び高等学校においての人権出前教室や人権啓発活動を実施することにより、人権尊重の大切さを呼びかけることができた。	・人権啓発活動などは活発であるが、教室のマニュアル等の作成を行う。 ・委員が交代しても活動の質を保てるよう、マニュアルや活動記録を残していく。
	20304010		330,008	1 健康福祉部 地域福祉課							
	人権啓発活動事業		1,275,008	2 鈴木 三恵子							
			1,752,657	3 普通							
			182,125	4 高い							
	1,570,532	5 普通									
34	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分の方が安心して地域生活を送ることができるよう権利を擁護するために、「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	2,974,053	事務事業評価					高齢化社会の進む中、身近に親族がいない、もしくは親族の申し立てに期待できない等の困窮者が増え、今後も増加傾向にある。	成年後見制度、日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	相互扶助の精神により地域の中で生活支援を行う担い手の存在は重要であるが、それとは異なる金銭感覚と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を行うことにより、役割の分担や明確化を図り、新たに身近な地域の手として判断能力の低下した方々の人権が守られるシステムを構築する。
	20304020		2,974,053	1 健康福祉部 地域福祉課							
	成年後見センター事業		0	2 鈴木 三恵子							
			14,258,000	3 高い							
			14,258,000	4 普通							
	0	5 普通									
35	地域福祉の充実	認知症、知的障害等により判断能力が不十分の方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成などの利用支援を行う。	182,144	事務事業評価					認知、知的障害等による判断能力の低い方の権利擁護のため、成年後見センターと共に制度の周知を行っている。 市民後見人の養成が求められているが、養成後のフォローや管理が難しい。	知的、高齢の2名の後見制度市長申立を行い、制度利用につながった。	市民後見人の養成をしていく必要はあるが、実際に個人後見は裁判所が積極的に認めていないことから、社会福祉協議会などの法人後見の支援員等の立場で活躍できるように環境の整備を成年後見センターと共に進めていく。
	20304030		0	1 健康福祉部 地域福祉課							
	成年後見制度利用支援事業		182,144	2 鈴木 三恵子							
			20,356	3 普通							
			20,356	4 普通							
	0	5 普通									

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名									
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価									
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価									
36	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	8,504,688	事務事業評価					関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	家庭チェックシートで見守りポイントを明確化し、見守り支援票を導入した。これにより、関係機関が同じ危機意識、視点を持ってケース対応でき、過不足のない情報収集が可能で事務の効率化ができた。また、問題点の評価・判断がしやすく、会議時間の短縮に繋がった。	見守り支援票を活用し関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。		
	20304040		258,560	1 健康福祉部 子育て支援課								改善の効果	高い
	児童虐待防止対策事業		8,246,128	2 千賀 達郎									
			6,200,558	3 高い									
			274,829	4 普通									
5,925,729		5 普通											
37	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要があるが生じた場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	1,188,866	事務事業評価					母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えて、ケースの対応方法について総合的に判断し対処する。	DV被害者の一時保護を行い、必要な母子世帯について施設措置を行った。面接指導を継続することで母子の心理的ケアに努め、公的サービスの調整や自立のための支援を行った。	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処できるよう努める。		
	20304050		460,290	1 健康福祉部 子育て支援課								改善の効果	普通
	母子生活支援施設措置事業		728,576	2 千賀 達郎									
			3,872,965	3 高い									
			2,759,284	4 高い									
1,113,681		5 普通											
38	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するため、市内に設置する20保育園を運営する。	1,245,067,384	事務事業評価					保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営と保育士の資質向上に取り組む、保育環境の充実を図る。	子ども・子育て支援新制度が始まり、新たな事務処理、事務量の増加やシステム操作に終始時間を要し、事務改善を図れなかった。	民営化した漆田保育園の検証、保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営を実施する。		
	20401010		86,721,615	1 健康福祉部 子育て支援課								改善の効果	低い
	保育園運営事業 (20401010,20401050~20401260)		1,158,345,769	2 千賀 達郎									
			1,308,343,613	3 高い									
			86,471,182	4 高い									
1,221,872,431		5 普通											
39	児童福祉の充実	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標として、給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	171,078,686	事務事業評価					新給食センターが稼働し、1歳6か月未満児を除く、公立の全保育園でセンターから給食が配送される。小中学校、新給食センター等と連携して引き続き食育に取り組む。	地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで、地産地消の促進と食育の充実を図ることができた。	新給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。		
	20401020		97,255,945	1 健康福祉部 子育て支援課								改善の効果	普通
	給食センター運営事業(保育園分)		73,822,741	2 千賀 達郎									
			169,180,791	3 高い									
			97,053,908	4 普通									
72,126,883		5 高い											
40	児童福祉の充実	施設の改修(修繕)を実施し、児童の安全の確保とより良い保育環境の整備を図る。	621,170,949	事務事業評価					田原市保育所運営実施計画に基づく保育所の適正配置を推進する。優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。適正化により廃園となる保育園の施設・跡地利用について検討する。	老朽化した園舎の屋根・壁の改修工事や遊具の修繕を行った。	優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の維持・向上を図る。運営実施計画に基づき保育園の統合、新設を関係地区と調整し、進めていく。		
	20401030		615,641,117	1 健康福祉部 子育て支援課								改善の効果	普通
	保育所施設整備事業		5,529,832	2 千賀 達郎									
			76,313,434	3 高い									
			70,776,849	4 高い									
5,536,585		5 普通											
41	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	146,961,099	事務事業評価					保育所運営実施計画に基づき平成26年4月に民営化を実施した漆田保育園の運営委託及び運営費補助を行う。	民営化した漆田保育園の運営委託、運営費補助を行った。	運営費補助について、子ども・子育て支援新制度の施行による定価の決定・改正に伴う補助内容の見直し・検討が必要。		
	20401040		144,021,220	1 健康福祉部 子育て支援課								改善の効果	普通
	民間保育園等運営支援事業		2,939,879	2 千賀 達郎									
			156,645,321	3 高い									
			153,430,530	4 高い									
3,214,791		5 普通											
42	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室・要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、家庭における児童福祉の向上を図る。	5,030,832	事務事業評価					家庭相談業務の周知とともに、潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。支援においては、関係機関との連携の強化・継続に努める。	相談者への継続的な支援とともに、家庭相談業務啓発を行った。また、関係機関と連携することで、相談の必要なケースに対し早期支援に繋がった。	家庭相談業務の周知とともに、潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。		
	20402020		34,610	1 健康福祉部 子育て支援課								改善の効果	普通
	家庭相談事業		4,996,222	2 千賀 達郎									
			3,626,323	3 高い									
			32,710	4 高い									
3,593,613		5 普通											

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名							
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価							
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価							
43	児童福祉の充実	育児の援助を受けたい人と育児の援助ができる人が会員となって、市民の子育てを市民が有償ボランティアにより援助することで、地域における子育ての支援や育児負担の軽減を図る。	528,194	事務事業評価					会員の増加・確保に努め、恒常的の制度を目指す。	事業の運営を社会福祉協議会に委託することにより事務を効率化することができた。	地域における子育ての支援や育児負担の軽減を図るため、社会福祉協議会と協力し、より幅広い時間帯で援助が可能な援助会員の増加を目指す。
	20402030		49,260	1 健康福祉部 子育て支援課							
	ファミリー・サポート・センター運営事業		478,934	2 千賀 達郎							
			511,271	3 普通							
			160,000	4 普通							
		351,271	5 普通					改善の効果	普通		
44	児童福祉の充実	病気や仕事など保護者の都合により育児ができない場合に、児童養護施設等で一定期間(原則1週間まで)預かることにより、育児負担の軽減を図る。	483,199	事務事業評価					年度により利用件数に変動があるが、引き続き、専門性の高い児童養護施設への委託により事業を行う。	平成27年度は利用実績はなかったが、引き続き緊急や利用意向に対応すべく受託施設の確保に努める。	家庭事情により児童を一時的に養育できなくなるケースに対応するため、市民が安心して預けられる専門性の高い児童養護施設での対応が必要である。
	20402040		21,400	1 健康福祉部 子育て支援課							
	子育てショートステイ事業		461,799	2 千賀 達郎							
			315,127	3 高い							
			0	4 高い							
		315,127	5 普通					改善の効果	普通		
45	児童福祉の充実	児童に携わる関係機関と連携し、地域で児童が健やかに育つ環境づくりや子育てに関する身近な相談及び援助にあたる児童委員の活動を支援し、地域における児童福祉の向上を図る。	3,688,763	事務事業評価					地域支援を検討するケース会議について、民生児童委員に出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。また、主任児童委員については、継続して要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参加してもらう。	児童に関わる家庭問題の早期発見とともに、ケース家庭の継続的な見守りを行うことができた。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員に、児童問題の早期発見及び日常の見守りを行っていただく。
	20402050		3,475,000	1 健康福祉部 子育て支援課							
	児童委員活動事業		213,763	2 千賀 達郎							
			3,684,194	3 高い							
			3,477,500	4 普通							
		206,694	5 普通					改善の効果	普通		
46	児童福祉の充実	・仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。 ・放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	47,991,363	事務事業評価					(現状) 設置箇所数 10か所 指導員数 41名 (課題) 開設場所と指導員の確保	夏休み期間の利用希望者増加に対応するため、指導員の加配を行った。	利用希望者を受入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。
	20402060		2,576,032	1 教育部 生涯学習課							
	児童クラブ運営事業		45,415,331	2 富田 成							
			56,782,713	3 高い							
			3,320,865	4 高い							
		53,461,848	5 高い					改善の効果	高い		
47	児童福祉の充実	児童館における健全な遊びの提供や指導を通して、児童の健康増進や豊かな情操を育む等の健全育成を推進する。	13,605,048	事務事業評価					田原児童センターは、多くの子どもや保護者が利用する施設であるが、利用者数は以前に比べ減少傾向にある。	新たなイベント・メニューの導入や従来の取組の見直しを図り、また移動児童館を若戸市民館で実施したことにより、児童センターの周知や魅力の発信ができた。平成25年度年間利用者延人数25,728人(日平均86人)から平成27年度は29,246人(日平均98人)に増加している。	遅美地域や赤羽根地域など、児童センターになじみの薄い地域の市民館やライフランドなどの公共施設で移動児童館を実施し、さらなる児童センターの魅力発信に努める。また、広報たはらのリニューアルに伴い、月ごとのイベントをお知らせするなど紙面の充実を図る。
	20402070		3,301,128	1 健康福祉部 子育て支援課							
	児童館運営事業		10,303,920	2 千賀 達郎							
			16,336,098	3 高い							
			5,595,187	4 高い							
		10,740,911	5 普通					改善の効果	普通		
48	児童福祉の充実	乳幼児の親子を対象に、親子が気軽に利用できる交流の場を提供し、親子間の交流を深める取組・子育てに関する相談やアドバイス・情報提供等を行うため、地域子育て支援センターを運営する。	17,021,545	事務事業評価					専門性の高い研修会の開催、両支援センター職員の情報交換等を実施し、スタッフの資質向上に努める。 また、子育て講座等事業内容の充実を図る。	利用児童やその保護者のニーズに対応した親子交流や、保護者へのアドバイスを行うことができた。	現在、赤羽根福祉センターで週1回開催している出張子育て広場について、平日週5日開催する市内3か所目の地域子育て支援センターとすることを検討する。また、利用児童やその保護者のニーズなどに対応した親子交流や支援センター職員の情報交換等を実施し、スタッフの資質向上に努める。
	20402080		411,512	1 健康福祉部 子育て支援課							
	地域子育て支援センター運営事業		16,610,033	2 千賀 達郎							
			15,275,827	3 高い							
			526,397	4 高い							
		14,749,430	5 普通					改善の効果	普通		
49	児童福祉の充実	発達に支援が必要な児童及びその保護者を対象に、年齢に応じた発達支援教室を開催し、児童の社会生活適応能力の向上・基本的な生活習慣の自立促進、保護者の育児不安の軽減・育児能力の向上を図る。	44,006,413	事務事業評価					就園や就学に向けて、相談窓口「こども発達相談室」や専門員、幼稚園、保育園、学校との連携、発達障害児支援機関との連携により、切れ目のない支援の充実を図る。	発達支援教室を市内2か所から1か所に集約し、さらなる支援内容の充実を図るため、利用者や関係機関等と検討を重ねた。また、児童への関わり方や就園、就学を見据えた研修会を開催し、「こども発達相談室」や関係機関との連携を図ることができた。	1か所に集約したことにより、各種研修会等の開催数の増加、職員の質の向上、専門員の職種増加と地位の確保を目指す。また、関係機関との連携を強化し、事業内容の充実とライフステージごとの切れ目のない支援の充実を図る。
	20402090		19,873,611	1 健康福祉部 子育て支援課							
	児童発達支援事業		24,132,802	2 千賀 達郎							
			64,460,582	3 高い							
			23,323,215	4 高い							
		41,137,367	5 普通					改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価									
			内 直接事業費 内 人件費	1 健康福祉部 子育て支援課	2 千賀 達郎	3 普通	4 普通	5 普通					
50	児童福祉の充実	私立幼稚園に通う児童を持つ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図るとともに、私立幼稚園における児童の健康管理の向上を図る。	25,066,174	事務事業評価					幼稚園利用者の負担と格差が広がらないように、補助金額の検討を行う。幼稚園が認定こども園に移行することにより就園奨励費補助の対象でなくなる。	保育園利用者の負担との保育料等の格差を抑制した。	平成28年4月から市内の幼稚園が認定こども園へ移行したことにより施設型給付の対象となり、本事業の対象施設から外れた。今後は、市外の施設型給付を受けない幼稚園に入園する児童のみとなるため、本事業の他事業への組入れを検討する。		
	20402100		22,900,558	1 健康福祉部 子育て支援課	2 千賀 達郎	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	幼稚園運営支援事業		2,165,616	2 千賀 達郎	3 普通	4 普通	5 普通						
			26,079,124	3 普通	4 普通	5 普通							
			24,535,096	4 普通	5 普通								
		1,544,028	5 普通										
51	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	21,320,824	事務事業評価					自立支援対策と相談業務を一体的に行い、関係機関との連携を強化する。	手当の相談時に就労支援の周知を行い、希望者に対しハローワークと連携し、就労移行支援事業(中期的支援)の活用を図った。	対象となるひとり親家庭は経済的な支援を必要とするケースが多く、児童の健全育成のために手当てを支給し、生活安定の支援を行っていく。また、遺児手当の金額の見直しを行い、平成28年4月支給分より2人目以降の手当の月額を1,500円増額する。		
	20402130		18,493,962	1 健康福祉部 子育て支援課	2 千賀 達郎	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	遺児手当支給事業		2,826,862	2 千賀 達郎	3 普通	4 普通	5 普通						
			21,496,116	3 普通	4 普通	5 普通							
			18,095,916	4 普通	5 普通								
		3,400,200	5 普通										
52	児童福祉の充実	ひとり親家庭における親子のふれあいと家庭相互の交流促進を図るため支援事業を実施する。	3,367,461	事務事業評価					本事務事業は、ひとり親の世帯に対する自立支援員による相談業務、入学祝い品の支給、クリスマス会の開催、日常生活の支援事業を行っている。ここ数年はクリスマス会への参加者が減少傾向にある。	より多くの人にクリスマス会に参加してもらえるように、開催日や申込期間の見直しをしたことにより、参加者は平成26年度の43世帯から平成27年度には64世帯に増加した。	クリスマス会は内容のマンネリ化が見られるため、参加者が楽しんでもらえる内容の充実を図る。また、参加世帯増加のため、開催期日や実施会場の検討を行う。		
	20402140		457,657	1 健康福祉部 子育て支援課	2 千賀 達郎	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	母子・父子家庭支援事業		2,909,804	2 千賀 達郎	3 普通	4 普通	5 普通						
			2,767,601	3 普通	4 普通	5 普通							
			531,078	4 普通	5 普通								
		2,236,523	5 普通										
53	児童福祉の充実	母子・父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	2,615,882	事務事業評価					給付金支給事業で資格を取得した者が、その資格を活用して就労できるように適切な指導を行う。	給付金支給事業を利用した者との話し合いや助言の時間を多くとった結果、資格を生かした職に就くことができた。平成27年は高等職業訓練促進給付金2件と入学支援終了一時金2件の支給を行った。	引き続き母子・父子自立支援員による相談事業の充実にも努めるとともに、ハローワークや県のキャリアカウンセリング事業との連携を強化し、自立支援体制の充実を図る。		
	20402160		2,094,000	1 健康福祉部 子育て支援課	2 千賀 達郎	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	母子自立支援給付金支給事業		521,882	2 千賀 達郎	3 高い	4 普通	5 普通						
			2,220,916	3 高い	4 普通	5 普通							
			1,877,000	4 普通	5 普通								
		343,916	5 普通										
54	児童福祉の充実	・児童に安全で安心に過ごす居場所を提供を提供する。 ・地域との交流などを通して児童の健全な育成を図る。	0	事務事業評価					(現状) 設置箇所数 8か所 指導員数 25名 (課題) 開設場所と指導員の確保	・夏休み期間の利用希望者増加に対応するため、指導員の加配を行った。 ・市内で未設置の小学校区で、新規開設を行った。	利用希望者を受入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。		
	20402190		0	1 教育部 生涯学習課	2 富田 成	3 高い	4 高い	5 高い				改善の効果	高い
	放課後子ども教室運営事業		0	2 富田 成	3 高い	4 高い	5 高い						
			27,600,245	3 高い	4 高い	5 高い							
			2,024,019	4 高い	5 高い								
		25,576,226	5 高い										
55	児童福祉の充実	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における療育支援の充実を図る。	0	事務事業評価					田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者支援事業、病児・病後児保育事業について、実施場所・実施方法等の検討を行う。	利用者支援事業については、実施場所を地域子育て支援センターを併用するものとし、新たに赤羽根地区も含めた実施に向けて検討した。	利用者支援業務の実施のための子育て支援員の配置、病児・病後児保育事業の実施が難しい病院等以外の場所での実施方法について検討する。		
	20402200		0	1 健康福祉部 子育て支援課	2 千賀 達郎	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	子ども・子育て支援事業		0	2 千賀 達郎	3 高い	4 高い	5 普通						
			128,008,276	3 高い	4 高い	5 普通							
			121,691,800	4 高い	5 普通								
		6,316,476	5 普通										
56	障がい者福祉の充実	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	92,929,435	事務事業評価					広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時に周知をしている。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	重度障害者児の日常生活支援と経済的負担を軽減するために、手当に加算をすることを検討していく。		
	20501010		91,559,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	障害者手当支給事業		1,370,435	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 普通	5 普通						
			91,402,715	3 高い	4 普通	5 普通							
			90,593,500	4 普通	5 普通								
		809,215	5 普通										

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価				
事務事業名		H27決算額(円)										
		内 直接事業費										
		内 人件費										
57	障がい者福祉の充実	心身障害者が医療機関へ通院するとき等の日常生活において、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成することにより外出を支援し、もって福祉の増進を図る。	3,683,600	事務事業評価					障害等の理由により、車の運転が困難な障害者等の外出支援となっている。	タクシーとバス・電車の助成額の半額をそれぞれ選択する複合券の選択肢にコミュニティバス回数乗車券購入助成券を新たに加えることで、助成の選択肢を増やし、ニーズに合った外出支援の拡充を行った。	外出支援策としての利便性向上のため、利用の状況等を検証し、助成の内容、対象者の範囲等を検討し、必要に応じた制度変更を行う。	
	20501050		2,633,128	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 普通	5 普通				
	障害者福祉タクシー・バス料金助成事業		1,050,472	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通				
			3,272,756	3 高い	4 普通	5 普通						
			2,800,714	4 普通	5 普通							
		472,042	5 普通									
58	障がい者福祉の充実	在宅で寝たきり状態にある重度身体障害者が使用している布団を集配し、消毒乾燥を行い障害者福祉の増進を図る。	170,583	事務事業評価					突然の病気、けが等により、寝たきりとなる等、布団の洗濯乾燥消毒のニーズはいつでも増加する可能性があるが、現在の利用者は不在である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	今後も引続き、広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明していく。	
	20501060		0	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通				
	重度身体障害者寝具洗濯乾燥消毒事業		170,583	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
			16,859	3 普通	4 普通	5 普通						
			0	4 普通	5 普通							
		16,859	5 普通									
59	障がい者福祉の充実	下肢・体幹・視覚障害の1、2、3級手帳所持者の自立した生活の維持拡大を支えるため、リフォームヘルパーが必要と認める住宅の改造工事に要する費用の一部を補助する。	485,291	事務事業評価					障害者が安全安心な在宅生活を送るための住宅リフォームに対する補助事業であるが、現在の利用者は少ない。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	今後も引続き、広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明していく。	
	20501070		400,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通				
	障害者住宅リフォーム支援事業		85,291	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
			0	3 普通	4 普通	5 普通						
			0	4 普通	5 普通							
		0	5 普通									
60	障がい者福祉の充実	心身の障害及び疾病等の理由により、理髪店や美容院へ出向くことが困難な心身障害者に対して、訪問による理美容サービスを提供する。	37,219	事務事業評価					理美容院に出向くことが困難な障害者の方へのサービスであるが、利用者はそれほど増加していない。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。	引続き適正な制度運営を図る。	
	20501080		12,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通				
	心身障害者訪問理美容サービス事業		25,219	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
			41,717	3 普通	4 普通	5 普通						
			8,000	4 普通	5 普通							
		33,717	5 普通									
61	障がい者福祉の充実	障害福祉を増進するため各種事業を実施し、必要な福祉サービス等の支援を行う。地域性を考えた、市独自の障害サービス(学校介助員、児童クラブヘルパー派遣等)のほか必要な支援を行う。	17,800,308	事務事業評価					障害のある方に対し、地域特性を踏まえ、法定サービスでは対応しきれない、きめ細やかな支援(学校介助員の派遣等)を提供している。	市内にまだ不足する障害福祉サービスを提供する事業への社会福祉施設整備費補助金要綱を制定した。	地域特性を捉えて実施している市独自サービスのあり方について、障害者自立支援協議会において検討を継続していく。	
	20501120		13,296,920	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 高い	5 普通				
	障害者福祉運営事業		4,503,388	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通
			17,760,459	3 高い	4 高い	5 普通						
			11,269,882	4 高い	5 普通							
		6,490,577	5 普通									
62	障がい者福祉の充実	市内で生活する障害者(身体、知的、精神等)が、自立した生活ができるよう生活支援を行うための支援センターを赤羽根福祉センター内に設置し、運営を委託する。	4,938,771	事務事業評価					生活支援センターの役割であった虐待等の緊急受け入れが市内施設で対応できたことや、障害者総合相談センターの職員配置及び支援員の質の向上が図られつつあることを踏まえ、相談支援機能の一元化を検討する必要がある。	障害者総合相談センターの相談支援機能の向上と一元化を図るため、平成27年度末をもって地域生活支援センターを廃止する。	平成27年度末事業廃止	
	20502010		4,316,000	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通				
	障害者生活支援センター運営事業		622,771	2 鈴木 三恵子	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
			4,415,747	3 普通	4 普通	5 普通						
			4,316,000	4 普通	5 普通							
		99,747	5 普通									
63	障がい者福祉の充実	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	106,932,036	事務事業評価					障害のある方の多様なニーズに沿ったサービスを提供する必要があり、特に相談支援については、障害者の方が相談支援専門員と24時間、365日連絡が取れる体制づくりを図り、安心して生活できる環境を整えつつある。	安心して地域生活が送れるよう、ホームヘルパー向けの研修会などを開催し、市内全体の支援者の支援力向上を図った。手話通訳設置者を週1日から週5日に増やし、障害のある方が安心して窓口に来られるような体制づくりをした。	相談支援事業を中心に障害のある方の暮らしに関するニーズの把握を推進し、自立支援協議会のネットワークを活用しつつ、地域生活支援拠点の整備を進める。	
	20502020		88,104,546	1 健康福祉部 地域福祉課	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 高い	5 普通				
	地域生活支援事業		18,827,490	2 鈴木 三恵子	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通
			101,136,134	3 高い	4 高い	5 普通						
			87,128,966	4 高い	5 普通							
		14,007,168	5 普通									

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名								
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価								
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価								
64	高齢者福祉の充実	高齢者が要介護・要支援の状態になるのを予防するため、生活機能が低下している高齢者を把握するとともに、運動教室等の介護予防事業を行う。 また、介護予防に関する普及啓発を行う。	21,907,091	事務事業評価					介護予防について啓発するとともに、予防事業対象者への参加の呼びかけを行い、それぞれの健康状態に合った取組が行われるよう働きかける。	高齢者支援センターと連携することで、多くの対象者が教室に参加し、介護予防の意識啓発に努めた。	介護保険法の改正による、事業実施形態を検討し、東三河広域連合において実施方法等について調整を行う。	
	20602010		16,578,286	1 健康福祉部 高齢福祉課								
	介護予防		5,328,805	2 柴田 高宏								
			20,310,400	3 高い								
			16,156,810	4 普通								
		4,153,590	5 普通									
65	高齢者福祉の充実	高齢者が元気で健康な生活が継続できるよう、健康づくりや介護予防を推進する。	13,481,050	事務事業評価					事業内容を検討し参加者の増加を図るとともに、他の事業(健康づくり、生涯学習、スポーツ教室等)を紹介するなど、自分に合った方法で介護予防に取り組むよう働きかけていく。	介護予防意識の低い健康な高齢者の参加を促すために、地域包括支援センターと協力して啓発を行い、老人クラブ等にもPRを行った。また、実施依頼している健康づくりリーダーとの打合せ等で内容を検討した。	性別に関係なく、高齢者が自分に合った方法で介護予防に取り組むことができるよう教室の内容を検討し、周知や参加の働きかけを行う。	
	20602030		8,485,952	1 健康福祉部 高齢福祉課								
	高齢者心とからだの健康推進事業		4,995,098	2 柴田 高宏								
			12,659,948	3 高い								
			8,036,892	4 普通								
		4,623,056	5 普通									
66	高齢者福祉の充実	高齢者に対する包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康保持と生活の安定を支援するため、地域包括支援センターを設置する。	52,771,142	事務事業評価					高齢者支援センター間の連携、各関係機関との情報・支援等、連携の強化。	毎月1回定期で3センターの連絡会議を各センターが主体となって開催。 制度周知やケース検討などを行い、資質向上を図った。	高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるよう地域団体等との連携を図る。 また、各センターに新たに認知症地域支援推進員を配置することで、認知症施策の充実を図る。	
	20603020		47,000,000	1 健康福祉部 高齢福祉課								
	地域包括支援センター運営事業		5,771,142	2 柴田 高宏								
			82,319,385	3 高い								
			76,500,000	4 高い								
		5,819,385	5 普通									
67	高齢者福祉の充実	在宅で高齢者を介護している方の精神的・身体的負担の軽減を図るため、介護教室や介護相談などの介護者に対する支援事業を行う。	2,461,088	事務事業評価					在宅で認知症及び高齢者を介護するその家族を支援することで、高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を維持することができるよう必要な支援を行う。	認知症サポーター養成講座や介護予防の講座、交流会を行うことで、幅広く知識の普及や身近な相談窓口の周知を図った。	引き続き認知症地域支援推進員と連携することで利用者の増加を図り、地域における認知症への理解を深め、高齢者やその介護者にとって、暮らしやすい地域環境を整備する。	
	20603030		443,750	1 健康福祉部 高齢福祉課								
	介護者支援事業		2,017,338	2 柴田 高宏								
			1,940,718	3 普通								
			455,090	4 普通								
		1,485,628	5 普通									
68	高齢者福祉の充実	ひとり暮らし高齢者が増加している中、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、「普段の声かけ」や「ふれあい活動」などの地域の取組を支援する。	4,668,433	事務事業評価					ひとり暮らし高齢者等の見守り活動の継続を支援するとともに、先進事例を紹介するなど、地域の福祉活動の推進(拡大)を行う。	事業実施にあたって、新たな事例を紹介し、地域の特色を生かした活動を支援した。	地域と協働し、新たな活動の動機付けや、地域での見守り活動等が充実するよう推進を行う。	
	20603040		4,101,000	1 健康福祉部 高齢福祉課								
	福祉活動推進事業		567,433	2 柴田 高宏								
			5,028,770	3 普通								
			4,434,000	4 普通								
		594,770	5 普通									
69	高齢者福祉の充実	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	11,426,457	事務事業評価					過去5年間の介護職員初任者研修等修了者で希望者を対象に、フォローアップ研修を行うことで、知識・技能の維持向上につとめた。	引き続き、介護職員初任者研修等修了者を対象に、フォローアップ研修を行うことで、知識・技能の維持向上につとめる。		
	20603050		1,378,793	1 健康福祉部 高齢福祉課								
	高齢者福祉推進事業		10,047,664	2 柴田 高宏								
			12,428,712	3 普通								
			2,703,431	4 普通								
		9,725,281	5 普通									
70	高齢者福祉の充実	高齢者等の地域での生活を支えるため医療・介護の連携を推進し、医療、介護にまたがる支援を提供することができる体制を築く。 (愛知県モデル事業)	16,173,026	事務事業評価					医療と介護の連携会議及び多職種研修会を実施し、顔の見える関係と連携は進んだが、介護予防や生活支援の分野の支援体制ができていない。	高齢者支援センターを増加し、相談窓口の充実と認知症地域支援員の配置により認知症対策が図れた。また、介護予防には教室に運動を位置づけた。	誰もが安心して住み続けられるよう、住まい方と生活支援体制の整備や認知症施策の充実のための認知症初期集中支援チームを設置し、早期の受診や支援につなげる。	
	20603060		7,372,986	1 健康福祉部 高齢福祉課								
	地域包括ケア推進事業		8,800,040	2 柴田 高宏								
			12,122,625	3 普通								
			5,379,927	4 普通								
		6,742,698	5 普通									

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価				
	事務事業名		H27決算額(円)									
			内 直接事業費 内 人件費	1	2	3	4	5				
71	高齢者福祉の充実 20604010	高齢者の自立した生活の継続を可能にするため、ひとり暮らし高齢者等に対して、家事や軽作業など日常生活上の支援を行う。	1,615,117	事務事業評価					必要とする方を利用につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	自立した生活を継続するための日常生活支援が行えるよう、制度周知を行う。	
			1,059,124	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 柴田 高宏	3 高い	4 高い	5 普通				
			555,993									
			1,666,016									
			1,169,142									
			496,874						改善の効果	普通		
72	高齢者福祉の充実 20604020	高齢者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合の料金の一部を助成する。	38,793,870	事務事業評価					元気バス購入助成の周知を図る。	タクシーとバス・電車の助成額の半額をそれぞれ選択する複合券の選択肢にコミュニティバス回数乗車券購入助成券を新たに加えることで、助成の選択肢を増やし、ニーズに合った外出支援の拡充を行った。	外出支援策としての利便性向上のため、利用の状況等を検証し、助成の内容、対象者の範囲等を検討し、必要に応じた制度変更を行う。	
			34,289,464	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 柴田 高宏	3 普通	4 高い	5 普通				
			4,504,406									
			38,704,967									
			34,466,062									
			4,238,905						改善の効果	普通		
73	高齢者福祉の充実 20604030	要介護高齢者を介護している家族の経済的な負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成する。	29,694,160	事務事業評価					必要とする方を申請につなげられるよう、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等と連携し、制度の周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、介護者の経済的な負担軽減を図る。	
			27,794,304	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 柴田 高宏	3 普通	4 普通	5 普通				
			1,899,856									
			29,200,369									
			26,979,220									
			2,221,149						改善の効果	普通		
74	高齢者福祉の充実 20604040	養護老人ホーム、生活支援ハウス、軽費老人ホームの空部屋等を活用し、社会的支援が必要な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行う。また、虐待、災害等の緊急避難先とする。	46,744	事務事業評価					介護保険関係事業者等連絡会等で制度の説明をし、セーフティネットとして施設確保を継続するとともに、制度の理解を促進する。	一時的に居所を失い、身内等の支援が得られるまでの期間、保護を行った。	引き続き、緊急避難的措置又は介護者負担軽減など、介護者及び被介護者に配慮した利用につながるよう周知を行う。	
			0	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 柴田 高宏	3 普通	4 普通	5 普通				
			46,744									
			67,379									
			34,290									
			33,089						改善の効果	普通		
75	高齢者福祉の充実 20604050	ひとり暮らし高齢者等の食の自立支援を目的として昼食を配達するとともに、栄養の偏った食生活をしている高齢者の栄養改善を図る。また、配食時に安否確認を行う。	2,208,742	事務事業評価					世帯状況や他の制度利用者を利用条件としているため、調理が困難であるなどアセスメントの結果によりサービス提供を決定する必要がある。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	平日の昼食のみの配食となっているため、朝夕などの配食も必要な場合は、民間の配食業者の紹介を行う。また、民間の配食業者との連携を図ることで、平常時の見守りが充実するよう取り組む。	
			1,917,216	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 柴田 高宏	3 高い	4 普通	5 普通				
			291,526									
			2,451,547									
			2,081,160									
			370,387						改善の効果	高い		
76	高齢者福祉の充実 20604060	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保し、日常生活の不安を解消するため、急病などの緊急通報のほか、親族等に相談連絡をすることができる緊急通報装置を貸与する。また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯等に電話を貸与する。	10,097,062	事務事業評価					ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう、関係機関に対する周知を図る。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な設置を行うことができた。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、緊急時の対応が迅速に行われるよう取り組む。	
			9,162,182	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 柴田 高宏	3 高い	4 普通	5 普通				
			934,880									
			10,861,504									
			9,190,491									
			1,671,013						改善の効果	高い		
77	高齢者福祉の充実 20604070	ひとり暮らし高齢者等が清潔で快適な生活を送ることができるよう、寝具の衛生管理が困難な高齢者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒を行う。	327,751	事務事業評価					ひとり暮らしの高齢者等で寝具乾燥消毒を必要とする人が利用できるよう、高齢者の状況把握とともに、サービスの周知を図りながら、利用につなげていく。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図ることにより、必要な支援を行うことができた。	介護保険事業者等に周知を行い、寝具乾燥消毒を必要とする人を把握するとともに、利用の促進を行う。	
			133,400	1 健康福祉部 高齢福祉課	2 柴田 高宏	3 普通	4 普通	5 普通				
			194,351									
			305,238									
			103,500									
			201,738						改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名							
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価							
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価							
78	高齢者福祉の充実 20604080	高齢者の生活に適した居住空間を確保するため、段差解消や手すりの取付け等、高齢者の使用確保や安全対策のための住宅リフォーム経費を補助する。	11,552,055	事務事業評価					施工事業者へ制度周知をすることで、利用普及を図るとともに、介護保険制度の住宅改修と連携することで、補助工事の充実を図る。	毎月定期的な申請受付を原則としているが、申請者の状態により急を要する工事について、施工事業者の相談に応じて随時受付と、早急に工事に着手できるような個々の案件に対応した調整を行った。	リフォームの施工業者に制度周知を行うことで、リフォームを請け負う際に、制度紹介等が行われ有効な補助ができるよう事業者と協力の周知を行う。
			10,520,000	1 健康福祉部 高齢福祉課							
			1,032,055	2 柴田 高宏							
			18,096,179	3 普通							
			14,724,000	4 普通							
			3,372,179	5 普通					改善の効果	普通	
79	高齢者福祉の充実 20604090	清潔感を保ち、リフレッシュを図るため、心身機能の低下等の理由により理美容店に出向くことが困難な高齢者に対し、訪問による理美容サービスを提供する。	1,340,453	事務事業評価					店舗における理美容代金の現行価格を助成額が下回っているため、訪問にかかる経費以上に店舗の費用負担が生じている。このため、訪問にかかる経費の一部を考慮した助成となるよう見直しの必要がある。	店舗における理美容代金と助成額の乖離について、理美容組合と調整を行い、助成額見直しを行った。	ケアマネジャーなど高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に制度の周知を図る。
			840,000	1 健康福祉部 高齢福祉課							
			500,453	2 柴田 高宏							
			1,737,362	3 普通							
			788,000	4 普通							
			949,362	5 普通					改善の効果	普通	
80	高齢者福祉の充実 20604100	高齢者が自立して快適に生活することができるよう、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する者に対し、安否確認や緊急時の対応、生活相談などを行う生活援助員を派遣する。	2,258,351	事務事業評価					入居者の安否確認や集会所での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続する。	入退去者が多く居室訪問や集会所利用の件数は伸びていないが、安否確認や緊急時の対応、新規入居者には集会所での交流を促す等、適切な支援を行った。	入居者の安否確認や集会所での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続するとともに、入居者の交流を促進する。
			2,064,000	1 健康福祉部 高齢福祉課							
			194,351	2 柴田 高宏							
			3,174,095	3 高い							
			2,064,000	4 高い							
			1,110,095	5 普通					改善の効果	普通	
81	高齢者福祉の充実 20604110	高齢者が安心して日常生活を送れるよう、火災・地震・徘徊による危険を防止する器具等の給付・設置を行う。	368,456	事務事業評価					特に地震災害時の家具転倒防止の必要性を、個別に働きかけることができるよう、民生委員や介護支援専門員等関係機関への周知に努めるとともに、地域等への周知方法を検討する。	ひとり暮らし高齢者宅防火点検を実施する際、同行した民生委員を介して火災報知器未設置世帯への設置呼びかけを行い、報知器等の設置を行った。	引き続き介護支援専門員をはじめ、関係機関への周知を行ない、効果的な給付を行う。また、ひとり暮らし高齢者宅防火点検を行い、結果に応じた給付が行われるよう民生委員と連携を行う。
			69,294	1 健康福祉部 高齢福祉課							
			299,162	2 柴田 高宏							
			92,553	3 高い							
			59,464	4 普通							
			33,089	5 普通					改善の効果	普通	
82	高齢者福祉の充実 20605020	高齢等のため居宅において生活することに不安のある高齢者に対し、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供する。	24,695,024	事務事業評価					高齢者が安心して健康な生活を継続できるように支援するとともに、介護状態に適した施設への入所を勧めていく。	効果的に住居の提供が行なえるよう事業の運営主体と調整を図った。	高齢者の入所施設とならないように入居者のADLなどを考慮し、運営主体の事業所と連携して、適性かつ効率的な事業運営を図っていく。
			24,000,000	1 健康福祉部 高齢福祉課							
			695,024	2 柴田 高宏							
			25,269,506	3 普通							
			24,000,000	4 普通							
			1,269,506	5 普通					改善の効果	普通	
83	高齢者福祉の充実 20605030	介護予防事業の実施や精神障害者の就労支援、高齢者虐待の一時保護など、様々な生活支援を提供する。	9,882,539	事務事業評価					多機能型ハウスの機能を継続することにより、その役割、効果について、随時、検討する。	障害者の就労支援、運動機能維持向上を目的とした教室等の開催を行った。	運動機能維持向上のための教室の開催について、効果的な取り組みができるよう、検討を行っていく。
			9,419,190	1 健康福祉部 高齢福祉課							
			463,349	2 柴田 高宏							
			10,897,599	3 普通							
			9,802,510	4 普通							
			1,095,089	5 普通					改善の効果	普通	
84	高齢者福祉の充実 20606010	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	13,877,298	事務事業評価					運営費を支援し適正な事業運営を確保するとともに、業務の開拓(拡大)をサポートする。	営業企画活動の強化を補助することで、新たな事業分野への職域拡充するための支援を行い、事業収益等自己財源で事業が実施可能となるよう支援を行った。	企業退職者等を会員登録へ導けるよう、企業と連携する職員の雇用を補助し、その活動を支援する。また、新たな事業分野への参入を行うことで、職域を拡充するための支援を行う。
			13,400,000	1 健康福祉部 高齢福祉課							
			477,298	2 柴田 高宏							
			13,515,909	3 高い							
			13,400,000	4 普通							
			115,909	5 普通					改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名						
			H27決算額(円)	3	妥当性評価						
			内 直接事業費	4	有効性評価						
			内 人件費	5	効率性評価						
85	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対し補助金を交付する。	13,023,347	事務事業評価					老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動状況を把握し、社会奉仕活動やサークル活動など、活動の多様化が必要になっているため、効果的な支援方法を検討する。	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動費を支援し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進した。	老人クラブ及び老人クラブの活動状況を把握し、活動の多様化・活性化を図るため、補助金制度の見直しを行うなど、効果的な支援方法を検討していく。
	20606020		11,912,900	1	健康福祉部 高齢福祉課						
	老人クラブ活動支援事業		1,110,447	2	柴田 高宏						
			12,701,761	3	普通						
			11,332,000	4	普通						
	1,369,761	5	普通	改善の効果	普通						
86	高齢者福祉の充実	80歳・88歳及び100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、99歳(数え100歳)以上の方の居宅を訪問することにより、その長寿を祝う。	9,251,225	事務事業評価					近隣市の状況を勘案し、敬老金の支給額などを検討していく。 敬老金の支給方法(市長等の世帯訪問、民生委員等による支給)は継続する。	市長等による高齢者の世帯訪問、民生委員や自治会の協力による敬老金の支給を継続して行った。	敬老金の実施内容などを検討する。
	20606030		7,238,539	1	健康福祉部 高齢福祉課						
	高齢者敬老金支給事業		2,012,686	2	柴田 高宏						
			9,382,724	3	普通						
			7,249,850	4	普通						
	2,132,874	5	普通	改善の効果	普通						
87	高齢者福祉の充実	高齢者が健康で生きがいを持って社会活動ができるよう、各種実践活動を老人クラブ連合会に委託して実施する。	1,416,588	事務事業評価					委託先の老人クラブの会員数やクラブ数が年々減少しているため、事業を通してクラブ活動の活性化を図るとともに、地域活動の活性化を図る。	老人クラブ連合会に委託することで、多くの高齢者へ周知し、参加を促すことができた。高齢者のスポーツ推進や趣味のグループ育成、子どもの見守り活動など地域活動の活性化にもつながっている。	高齢者の健康や生きがいづくりの推進に併せ、クラブ活動や地域の活性化につながる活動を推進する。
	20606040		1,020,000	1	健康福祉部 高齢福祉課						
	高齢者の生きがいと健康づくり事業		396,588	2	柴田 高宏						
			1,297,484	3	普通						
			1,020,000	4	普通						
	277,484	5	普通	改善の効果	普通						